

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都港区港南二丁目16番2号) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区東比恵二丁目20番18号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	279,482	286,652	370,338
経常利益(百万円)	7,735	6,579	10,351
四半期(当期)純利益(百万円)	4,590	3,632	6,249
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,532	7,408	9,360
純資産額(百万円)	47,641	57,779	51,469
総資産額(百万円)	157,560	170,651	160,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.94	38.73	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	33.8	32.1

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.08	10.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる効果のほか、日銀の政策等による極端な円高からの是正が進み、大手を中心とした企業業績の改善などによる株価の上昇もあり、消費や生産活動に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では9月を境目として工作機械受注が好転し、それに伴う切削工具などの消耗品の荷動きも前年比上昇に転じました。また、海外生産財分野では、自動車や住宅分野での回復を背景に米国製造業が力強さを回復してきているものの、EMS関連やASEAN地域では足踏みの状況となりました。消費財分野では、住建事業における消費増税前の駆け込み需要の発生や太陽光発電システムの案件が堅調に推移しましたが、家電やインテリアなどの一般個人消費にはまだまだ本格的な回復感に乏しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画『A.A.15(ダブルイー・イチゴー)』の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、286,652百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,329百万円(同、13.3%減)、経常利益は6,579百万円(同、14.9%減)、四半期純利益は3,632百万円(同、20.9%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、9月以降復興対策予算の実行や設備投資に関する補助施策などで、中小企業でも設備更新の動きが出始め、ようやく内需が回復基調となりました。中堅企業の海外移転の影響もありましたが、ほぼ前年並みを維持し売上高は38,785百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

また、機工事業部でも、工作機械の需要の回復や生産稼働状況の改善もあり、機械要素部品のほか切削工具や補要機器など機械加工関連商材が上昇基調となりました。その結果、売上高は82,159百万円(同、1.5%増)となりました。国内生産財事業全体では、売上高は120,944百万円(同、2.3%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

景況は、国・地域毎の差が大きく、米国では本格的な回復をみせている自動車関連を中心に航空機、医療機器向けの工作機械や成形機分野が大きく伸長し、中国も比較的堅調に推移したものの、一方、台湾におけるIT関連分野での大口設備投資が減退したことや、ASEAN地域の足踏み状態など、総じて厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は55,165百万円(前年同期比、4.0%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税前の旺盛な新築需要に支えられ、主力の住設商品が堅調に推移していることに加え、産業用太陽光発電の案件も好調さを持続している中、得意とする省エネ機器を中心として、物量と施工力の確保に注力しました。その結果、売上高は44,868百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

円安や原油高による輸入原価の上昇や物流費などの変動費の増加により、プライベートブランド商品を中心に価格面での競争環境が激化したことに加え、暖房関連商材の伸び悩みなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は60,748百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ10,473百万円増加し、170,651百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(4,291百万円)、受取手形及び売掛金の増加(4,173百万円)及び投資有価証券の増加(3,521百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,163百万円増加し、112,872百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(4,911百万円)が主な要因であります。

純資産は、6,309百万円増加し、57,779百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.8%と1.7ポイント向上いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,300	937,703	-
単元未満株式	普通株式 24,510	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,703	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	28,088
受取手形及び売掛金	³ 85,976	³ 90,149
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	17,928	19,890
繰延税金資産	1,069	554
その他	3,810	2,690
貸倒引当金	564	585
流動資産合計	139,017	145,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084	4,046
機械装置及び運搬具(純額)	102	205
工具、器具及び備品(純額)	277	324
土地	6,039	5,342
その他(純額)	671	130
有形固定資産合計	10,175	10,049
無形固定資産	1,187	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	11,214
破産更生債権等	518	568
前払年金費用	319	259
繰延税金資産	28	26
その他	1,882	1,691
貸倒引当金	643	673
投資その他の資産合計	9,797	13,088
固定資産合計	21,160	24,863
資産合計	160,178	170,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 92,796	³ 97,707
短期借入金	3,099	3,048
未払法人税等	2,028	1,006
賞与引当金	2,384	1,234
商品自主回収関連費用引当金	-	37
その他	6,440	6,792
流動負債合計	106,749	109,826
固定負債		
長期借入金	233	221
引当金	99	108
繰延税金負債	650	1,524
その他	976	1,192
固定負債合計	1,959	3,046
負債合計	108,708	112,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	38,450
自己株式	16	16
株主資本合計	49,927	52,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	3,879
繰延ヘッジ損益	301	384
為替換算調整勘定	494	976
その他の包括利益累計額合計	1,466	5,240
少数株主持分	75	113
純資産合計	51,469	57,779
負債純資産合計	160,178	170,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	279,482	286,652
売上原価	244,047	249,798
売上総利益	35,434	36,853
販売費及び一般管理費	28,138	30,524
営業利益	7,296	6,329
営業外収益		
受取利息	1,027	1,073
受取配当金	109	206
デリバティブ評価益	184	-
その他	257	104
営業外収益合計	1,579	1,384
営業外費用		
支払利息	1,083	1,099
手形売却損	1	1
その他	54	33
営業外費用合計	1,139	1,134
経常利益	7,735	6,579
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	2	7
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産売却損	153	9
固定資産除却損	15	7
減損損失	-	¹ 648
投資有価証券評価損	73	-
その他	0	1
特別損失合計	242	665
税金等調整前四半期純利益	7,498	5,935
法人税、住民税及び事業税	1,566	2,153
法人税等調整額	1,331	121
法人税等合計	2,897	2,275
少数株主損益調整前四半期純利益	4,600	3,660
少数株主利益	10	27
四半期純利益	4,590	3,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,600	3,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	2,220
繰延ヘッジ損益	102	82
為替換算調整勘定	805	1,445
その他の包括利益合計	931	3,747
四半期包括利益	5,532	7,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,518	7,370
少数株主に係る四半期包括利益	14	38

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったYamazen Viet Nam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	40百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 24百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	63百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	112百万円	9百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,714百万円	2,902百万円
支払手形	10,952	7,871

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、資産について648百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
愛知県小牧市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	31百万円
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	1
			土地	611
小計				643
静岡県熱海市	保養所	売却処分決定	建物及び構築物	3
			土地	0
小計				4
合計				648

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に648百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	643百万円	686百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	118,230	57,450	38,209	60,519	274,410	5,072	279,482	-	279,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	723	-	-	723	6,468	7,191	7,191	-
計	118,230	58,174	38,209	60,519	275,133	11,540	286,674	7,191	279,482
セグメント利益	3,089	2,683	878	2,203	8,854	1,640	7,213	82	7,296

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	120,944	55,165	44,868	60,748	281,727	4,925	286,652	-	286,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	857	-	-	857	6,610	7,468	7,468	-
計	120,944	56,023	44,868	60,748	282,585	11,535	294,120	7,468	286,652
セグメント利益	2,898	2,102	1,284	1,659	7,944	1,641	6,302	26	6,329

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,825	1,897

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない資産の売却処分決定に伴い減損損失648百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円94銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,590	3,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,590	3,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 3日

株 式 会 社 山 善
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。